



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナ・デックス

コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日

平成28年1月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	13,730	△2.2	506	△44.7	621	△40.4	362	△43.9
27年4月期第2四半期	14,038	40.5	915	138.3	1,042	108.4	645	59.2

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 320百万円 (△63.1%) 27年4月期第2四半期 868百万円 (101.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	38.92	—
27年4月期第2四半期	69.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第2四半期	24,034	12,155	50.5
27年4月期	23,207	11,931	51.3

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 12,127百万円 27年4月期 11,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00
28年4月期	—	8.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

28年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金(予想)の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△2.9	1,300	△39.2	1,400	△41.5	930	△33.2	99.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期2Q	9,605,800 株	27年4月期	9,605,800 株
28年4月期2Q	288,688 株	27年4月期	288,190 株
28年4月期2Q	9,317,269 株	27年4月期2Q	9,319,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、中国経済の減速やタイなどのアジア新興国の経済回復の遅れ、ギリシャの債務問題、地政学的リスクなどがあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米における販売が増加しておりますが、軽自動車税額の引上げなどの反動減もあり国内販売が減少しており、アジア地域においても苦戦しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、接合事業の基盤強化や得意先の海外生産シフトに対応するべく日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は137億3千万円と前年同四半期に比べ3億7百万円(△2.2%)の減収となり、営業利益は5億6百万円と前年同四半期に比べ4億8百万円(△44.7%)、経常利益は6億2千1百万円と前年同四半期に比べ4億2千1百万円(△40.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千2百万円と前年同四半期に比べ2億8千3百万円(△43.9%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備の販売が増加いたしました。自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は109億7千5百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円(0.5%)の増収となりましたが、営業利益は1億1千9百万円と前年同四半期に比べ2億1千6百万円(△64.5%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は20億9千6百万円と前年同四半期に比べ1億8千1百万円(9.5%)の増収となりましたが、営業利益は低利益率製品の販売が増加したことなどにより、3億3千9百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円(△4.2%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は6億6千5百万円と前年同四半期に比べ3億8千7百万円(△36.8%)の減収となり、営業損失は2千万円(前年同四半期は9千7百万円の営業利益)となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付が減少したことなどにより、売上高は3億6千4百万円と前年同四半期に比べ7億9千万円(△68.4%)の減収となり、営業利益は1千3百万円と前年同四半期に比べ1億1千8百万円(△89.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、240億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少3億7千5百万円および受取手形及び売掛金の減少3億1千5百万円などがあったものの、流動資産の商品及び製品の増加3億8千6百万円などがあったためであります。

負債は、118億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少11億3千6百万円および未払法人税等の減少1億4千6百万円などがあったものの、流動負債の電子記録債務の増加8億4千8百万円および短期借入金の増加3億5千8百万円などがあったためであります。

純資産は、121億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加2億6千6百万円などがあったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,702	3,028,730
受取手形及び売掛金	9,222,242	8,906,755
商品及び製品	1,408,551	1,794,970
仕掛品	679,291	658,927
原材料	573,211	594,995
その他	1,709,885	2,959,328
貸倒引当金	△22,320	△5,578
流動資産合計	16,975,563	17,938,128
固定資産		
有形固定資産	3,051,466	3,032,045
無形固定資産		
のれん	637,909	581,323
その他	1,225,024	1,149,527
無形固定資産合計	1,862,933	1,730,851
投資その他の資産	1,317,992	1,333,952
固定資産合計	6,232,392	6,096,850
資産合計	23,207,956	24,034,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,362,268	5,226,245
電子記録債務	1,334,206	2,182,393
短期借入金	374,518	733,110
1年内返済予定の長期借入金	53,712	43,752
未払法人税等	286,416	139,891
役員賞与引当金	53,900	12,200
役員退職慰労引当金	4,195	—
その他	1,587,074	2,490,593
流動負債合計	10,056,291	10,828,186
固定負債		
長期借入金	140,644	88,133
役員退職慰労引当金	64,353	48,230
退職給付に係る負債	18,356	10,883
資産除去債務	5,718	5,726
その他	991,580	898,732
固定負債合計	1,220,652	1,051,706
負債合計	11,276,944	11,879,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	9,525,474	9,791,827
自己株式	△159,295	△159,740
株主資本合計	11,145,557	11,411,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,853	181,710
為替換算調整勘定	545,561	524,959
退職給付に係る調整累計額	1,336	9,565
その他の包括利益累計額合計	760,752	716,235
非支配株主持分	24,701	27,384
純資産合計	11,931,011	12,155,086
負債純資産合計	23,207,956	24,034,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	14,038,296	13,730,810
売上原価	11,085,477	11,101,237
売上総利益	2,952,818	2,629,573
販売費及び一般管理費	2,037,656	2,123,277
営業利益	915,162	506,295
営業外収益		
受取利息	2,672	1,562
受取配当金	4,002	5,244
持分法による投資利益	45,251	52,286
為替差益	71,206	3,919
補助金収入	—	45,470
その他	14,850	15,550
営業外収益合計	137,983	124,032
営業外費用		
支払利息	7,784	6,905
その他	2,650	2,186
営業外費用合計	10,434	9,092
経常利益	1,042,710	621,235
特別利益		
固定資産売却益	1,962	190
特別利益合計	1,962	190
特別損失		
固定資産除売却損	112	668
投資有価証券評価損	668	—
特別損失合計	781	668
税金等調整前四半期純利益	1,043,892	620,757
法人税、住民税及び事業税	360,666	184,678
法人税等調整額	26,317	70,235
法人税等合計	386,983	254,913
四半期純利益	656,908	365,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,982	3,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,926	362,615

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	656,908	365,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,891	△43,496
為替換算調整勘定	180,804	△23,919
退職給付に係る調整額	5,097	8,228
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,808	14,124
その他の包括利益合計	211,986	△45,062
四半期包括利益	868,894	320,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,447	318,098
非支配株主に係る四半期包括利益	11,447	2,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,096,509	1,895,968	936,738	1,081,277	14,010,493	27,802	14,038,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,531	19,171	116,181	73,299	1,029,184	3,082	1,032,266
計	10,917,041	1,915,139	1,052,919	1,154,577	15,039,678	30,884	15,070,562
セグメント利益	336,029	354,406	97,852	132,252	920,540	5,972	926,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,540
「その他」の区分の利益	5,972
セグメント間取引消去	△11,350
四半期連結損益計算書の営業利益	915,162

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,648,617	2,060,064	645,126	349,779	13,703,587	27,222	13,730,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,488	36,289	20,769	14,576	398,123	5,131	403,254
計	10,975,105	2,096,354	665,896	364,355	14,101,711	32,353	14,134,064
セグメント利益又は損失(△)	119,217	339,624	△20,972	13,777	451,648	6,409	458,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,648
「その他」の区分の利益	6,409
セグメント間取引消去	48,238
四半期連結損益計算書の営業利益	506,295